

講義計画

参考文献 (予復習に有用なもの)

国際人権法

- ・薬師寺公夫ほか『法科大学院ケースブック 国際人権法』(日本評論社、2006 年)
- ・芹田健太郎ほか『ブリッジブック 国際人権法』(信山社、2008 年)
- ・阿部浩己ほか『テキストブック 国際人権法』(日本評論社、第 3 版、2009 年)
- ・松井芳郎ほか(編)『国際人権条約・宣言集』(東信堂、第 3 版、2005 年)
- ・国際人権法学会『国際人権』(信山社、年 1 回刊)

国際経済法

- ・『2010 年版不公正貿易報告書』(経済産業省サイトからダウンロード可)
- ・中川淳司ほか『国際経済法』(有斐閣、2003 年)
- ・小室程夫『国際経済法』(東信堂、2007 年)
- ・松下満雄ほか(編)『ケースブック ガット・WTO 法』(有斐閣、2000 年)
- ・松下満雄ほか(編)『ケースブック WTO 法』(有斐閣、2009 年)
- ・小寺彰(編著)『国際投資協定』(三省堂、2010 年)
- ・「投資仲裁判断例研究」JCA ジャーナル連載

関連ウェブサイト

国際人権法

- ・国連人権高等弁務官事務所 国際人権法に関する一次資料
<<http://www.ohchr.org/EN/Pages/WelcomePage.aspx>>
- ・日弁連国際人権ライブラリー 日本語で入手できる資料あり
<http://www.nichibenren.or.jp/ja/kokusai/humanrights_library/>

国際経済法

- ・WTO
<<http://www.wto.org/>>
- ・ICSID
<<http://icsid.worldbank.org/ICSID/Index.jsp>>
- ・Investment Treaty Arbitration 投資仲裁先例をほぼ網羅
<<http://ita.law.uvic.ca/>>
- ・外務省
 - ・FTA/EPA <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/index.html>>
 - ・投資 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/investment/index.html>>
- ・経済産業省
 - ・FTA/EPA <http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html>

講義日程

9月28日 第1回 導入 人権(1) 歴史概観 実務法曹にとっての意義

予習課題

特になし

参考文献 (さらに深めるために)

(ここには、冒頭に掲げた参考文献および LEX/DB 等で検索できる判批は掲げない。)

- ・田畑茂二郎『国際化時代の人権問題』(岩波書店、1988年)
- ・大沼保昭『人権、国家、文明』(筑摩書房、1998年)
- ・芹田健太郎『地球社会の人権論』(信山社、2003年)
- ・大谷美紀子ほか(編)『国際人権法実践ハンドブック』(現代人文社、2007年)
- ・足木孝ほか「[座談会] 国際人権救済申立手続の現在」法律時報 77 卷 12 号(2005年)
- ・阿部浩己ほか「[座談会] 国際人権の客観性と主観性」法律時報 80 卷 5 号 (2008年)

(10月5日 休講)

10月12日 第2回 人権(2) 人身の自由・公正な裁判を受ける権利

予習課題

1. 【資料 1(1)】 徳島地判 1996 (平成 8) 年 3 月 15 日 判時 1597 号 115 頁
【資料 1(2)】 高松高判 1997 (平成 9) 年 11 月 25 日 判時 1653 号 117 頁
【資料 1(3a)】 最一小判 2000 (平成 12) 年 9 月 7 日 訟月 47 卷 2 号 327 頁
【資料 1(3b)】 最一小判 2000 (平成 12) 年 9 月 7 日 訟月 47 卷 2 号 339 頁
【資料 1(4)】 ヨーロッパ人権裁判所 *Golder v. UK*, 4451/70, Judgment, 21 February 1975.
 - ・自由権規約の解釈にあたり、地裁・高裁・最高裁は、ヨーロッパ人権条約・ヨーロッパ人権裁判所判例にどのような役割をそれぞれ見いだしたか。
2. 【資料 2(1)】 大阪地判 2004 (平成 16) 年 3 月 9 日 判時 1858 号 79 頁
【資料 2(2)】 自由権規約人権委員会一般的意見 13
 - ・地裁は、「一般的意見」にどのような役割を見いだしたか。

参考文献 (さらに深めるために)

- ・北村泰三・山口直也(編)『弁護のための国際人権法』(現代人文社、2002年)

(10月19日 休講)

10月25日(月)5限

第3回 人権(3) 差別禁止(国家による差別)・社会権

予習課題

1. 日本軍に徴用された在日韓国人による障害年金請求
 - 【資料2(1)】東京高判1998(平成10)年9月29日訟月45巻7号1355頁
 - 【資料2(2)】最1小判2001(平成13)年4月5日訟月49巻5号1490頁
 - 【資料3】自由権規約人権委員会 *Gueye v. France* (No. 196/1985)、1989年4月6日 UN Doc. CCPR/C/35/D/196/1985
 - ・両者の異同は
 - ・将来、類似事案が自由権規約人権委員会に個人通報手続により申し立てられた場合、日本政府はどのような反論が可能か。

2. 外国人と社会保障
 - 【資料2(1)】大阪地判2005(平成17)年5月25日訟月52巻4号1047頁
(参考、大阪高判2006(平成18)年11月15日 LEX/DB25450330)
 - 【資料2(2)】大阪高判2005(平成17)年10月27日 LEX/DB 28131976
 - 【資料2(3)】日本報告書に対する社会権規約人権委員会の見解(2001)
 - ・特に para. 10
 - 【資料2(4)】社会権規約人権委員会の見解に対する日本政府のノート(反論)(2002)
 - ・特に para. 4(1)
 - ・国内裁判所における社会権規約の適用に関して、日本の裁判所・政府と社会権規約人権委員会との間に相違点はあるか。あるとすればどう異なるか。

参考文献 (さらに深めるために)

- ・申惠丰『人権条約上の国家の義務』(日本評論社、1999年)
- ・申惠丰『人権条約の現代的展開』(信山社、2009年)
- ・中井伊都子「国際人権条約における社会権の権利性」芹田健太郎ほか(編)『講座国際人権法 2 国際人権規範の形成と展開』(信山社、2006年)
- ・藤原精吾「社会権規約の裁判適用可能性」『講座国際人権法 2』(前掲)
- ・武村二三夫「生活保護法の外国人への適用」『講座国際人権法 2』(前掲)

10月26日(火) 第4回 人権(4) 差別禁止(私人による差別)

予習課題

1. 【資料1】札幌地判2002(平成14)年11月11日判時1806号84頁
(参考、札幌高判2004(平成16)年9月16日LEX/DB25421353)
 - ・どのような国際人権法規範がどのように用いられているか
 - ・憲法の私人間適用をめぐる議論との異同は
2. 【資料2】東京高判2002(平成14)年1月23日判時1773号34頁
(参考、東京地判2001(平成13)年5月31日判時1773号36頁)
 - ・「社会的に許容しうる限界を超え」る「差別」かどうかはどのようにして判断されるか
 - ・高裁の人種差別撤廃条約に関する説明に問題はないか
3. 【資料3】大阪地判2007(平成19)年12月18日判時2000号79頁
(参考、大阪高判2008(平成20)年7月29日判例集未登載)
 - ・行政は、人種差別撤廃条約に基づき、私人による差別を抑止・撤廃するためにどのような義務を負うか

参考文献(さらに深めるために)

- ・村上正直『人種差別撤廃条約と日本』(日本評論社、2005年)
- ・浅倉むつ子「女性差別撤廃条約と企業の差別是正義務」『講座国際人権法2』(前掲)

11月1日(月)5限 第5回 人権(5) 外国人の入国・在留

予習課題

1. 日本国憲法における「外国人の人権」をめぐる議論を整理
2. 「外国人」とは? 「自国」とは?
 - 【資料1(1)】福岡地判1989(平成元)年9月29日民集52巻3号704頁
 - ・事実関係705-708頁、714-718頁
 - ・指紋押捺について743-746頁(今回の講義とは直接関係なし)
 - ・裁量審査750-751頁
 - 【資料1(2)】福岡高判1994(平成6)年5月13日民集52巻3号752頁
 - ・自由権規約について763-765頁
 - 【資料1(3a)】最判1998(平成10)年4月10日民集52巻3号677頁(国上告)

【資料 1(3b)】最判 1998 (平成 10) 年 4 月 10 日民集 52 卷 3 号 776 頁 (崔上告)

【資料 1(4)】自由権規約人権委員会 *Canepa v. Canada*, 558/1993, 20 June 1997

- ・ 事実 paras. 2.1-2.4
- ・ 委員会の見解 特に para. 11.3
- ・ Chanet 委員個別意見(p. 12)

【資料 1-3】自由権規約人権委員会一般的見解 27 (1999)

- ・ 特に para. 20
- ・ 日本の裁判所の態度は自由権規約人権委員会にどのように評価されるだろうか
- ・ 自由権規約人権委員会の見解に変遷を見ることはできるか

3. 在留特別許可と自由権規約

【資料 2(1)】東京地判 1999 (平成 11) 年 11 月 12 日判時 1727 号 94 頁

【資料 2(2)】東京高判 2000 (平成 12) 年 6 月 28 日訟月 47 卷 10 号 3023 頁

- ・ 自由権規約に関して、地裁・高裁 (別事件) の判断はどのように異なるか

参考文献 (さらに深めるために)

- ・ 芹田健太郎『『自国』に戻る権利』芹田健太郎『永住者の権利』(信山社、1991年)
- ・ 坂元茂樹『『自国』に戻る権利』竹本正幸追悼『人権法と人道法の新世紀』(東信堂、2001年)
- ・ 東京弁護士会外国人の権利に関する委員会『実務家のための入管法入門』(現代人文社、改訂版、2006年)
- ・ 管克行「外国人の入国・在留と退去強制」『講座国際人権法 2』(前掲)
- ・ 手塚和彰『外国人と法』(有斐閣、第3版、2005年)

(11月2日 休講)

11月8日(月)5限 第6回 人権(6) 難民

予習課題

1. 関連条約・法律の確認

- ・ 難民条約
- ・ 難民条約議定書
- ・ 出入国管理及び難民認定法

2. 日本の状況

【資料 1】岩沢雄司「日本における国際難民法の解釈適用」ジュリスト 1321 号 (2006 年)

3. 難民認定の条件をめぐる最近の裁判例

【資料 2(1)】 東京地裁 2008 (平成 20) 年 9 月 9 日判決

【資料 2(2)】 東京高裁 2009 (平成 21) 年 4 月 30 日判決

- ・この両者の判断はどこで分かれているか

参考文献 (さらに深めるために)

- ・久保敦彦「難民認定手続と申請者の権利」『講座国際人権法 2』(前掲)
- ・渡邊彰悟「難民条約の国内的实施——難民認定手続」宮川成雄(編)『外国人法とローヤリング』(学陽書房、2005年)
- ・本間浩「難民条約の国内的实施——難民認定基準」『外国人法とローヤリング』(前掲)

11月9日 第7回 人権(7) 少数者の権利

予習課題

1. 【資料 1】 札幌地判 1997 (平成 9) 年 3 月 27 日訟月 44 卷 10 号 1799 頁
 - ・自由権規約 27 条はどのように用いられているか
2. 【資料 2(1)】 大阪高判 2008 (平成 20) 年 11 月 27 日判時 2044 号 86 頁
 - 【資料 2(2)】 自由権規約人権委員会一般的意見 23
 - ・【資料 1】 とどのように異なるか
 - ・【資料 2】 は自由権規約人権委員会によりどのように評価されるだろうか
3. 【資料 3(1)】 自由権規約 第 5 回日本国家報告に対する委員会の見解 (2008 年)
 - 【資料 3(2)】 少数者の権利宣言 国連総会決議 47/135 (1992)
 - 【資料 3(3)】 先住民族の権利国連宣言 国連総会決議 61/295 (2007)
 - ・参照、para. 32
 - ・沖縄／琉球人は少数者／先住民か。少数者／先住民だとして、具体的にどのような権利を有するか。

参考文献 (さらに深めるために)

- ・窪誠「マイノリティの文化的権利」『講座国際人権法 2』(前掲)
- ・苑原俊明「先住民族の権利と環境」『講座国際人権法 2』(前掲)
- ・岩沢雄司「二風谷ダム判決の国際法上の意義」『講座国際人権法 2』(前掲)

11月16日 第8回 経済(1) 導入

予習課題

1. 【資料1】国際経済法の史的展開

参考文献 (さらに深めるために)

- ・奥西孝至ほか『西洋経済史』(有斐閣、2010年)
- ・猪木武徳『戦後世界経済史』(中公新書、2009年)
- ・上川孝夫ほか『現代国際金融論』(有斐閣、第3版、2007年)

(11月23日 勤労感謝の日)

11月30日 第9回 経済(2) 通商(1) WTOの対象分野と基本原則

予習課題

1. 【資料1】日本酒税事件 (1996年) WT/DS8, 10, 11
 - ・内国民待遇義務違反の有無はどのような基準で判断されるか
2. 【資料2】米国賭博事件 (2004-2005年) WT/DS285
 - ・GATSの対象となるサービスに賭博が含まれるのはなぜか

参考文献 (さらに深めるために)

- ・内記香子『WTO法と国内規制措置』(日本評論社、2008年)
- ・森田未奈子「サービス貿易と開発」松下満雄(編)『WTOの諸相』(南窓社、2003年)
- ・共通論題「GATSと規制改革」日本国際経済法学会年報11号(2002年)

12月7日 第10回 経済(3) 通商(2) 貿易救済制度

予習課題

1. 【資料1】2001年日本の対中国セーフガード措置関連資料
 - ・「セーフガード」が認められる手続的・実体的要件は
 - ・日本の措置はWTO法上合法か
2. 【資料2】「貿易と環境」に関する一連の事例 (いずれも抜粋)
 - 【資料2(1)】マグロ・イルカ (メキシコ) DS21/R (1991)
 - 【資料2(2)】マグロ・イルカ (EC) DS29/R (1994)
 - 【資料2(3)】米国のガソリン基準 WT/DS2/AB/R (1996)
 - 【資料2(4)】エビ・カメ WT/DS58/AB/R (1998)

【資料 2(5)】 EC アスベスト WT/DS135/AB/R (2001)

【資料 2(5)】 EC の GMO 規制 WT/DS291, 292, 293/R (2006)

参考文献 (さらに深めるために)

- ・荒木一郎・川瀬剛志 (編著) 『WTO 体制下のセーフガード』 (東洋経済新報社、2004 年)
- ・中川淳司「WTO 体制における貿易自由化と環境保護の調整」小寺彰 (編) 『転換期の WTO』 (東洋経済新報社、2003 年)
- ・岩沢雄司「WTO 法と非 WTO 法の交錯」ジュリスト 1254 号 (2003 年)
- ・平寛「WTO 紛争解決手続における適用法——多数国間環境協定は適用法になりうるか」法学雑誌 (大阪市立大学) 54 巻 1 号 (2007 年)
- ・藤岡典夫『食品安全性をめぐる WTO 通商紛争』 (農文協、2007 年)
- ・山下一仁 (編著) 『食の安全と貿易』 (日本評論社、2008 年)

12 月 14 日 第 11 回 経済(4) 通商(3) WTO 紛争処理制度

予習課題

1. WTO 紛争処理制度が「裁判」であるかどうかにつき、議論がある。肯定・否定の立場には、それぞれどのような論拠があり得るか。
2. 【資料 1】 EC バナナ事件 WT/DS27 (1993 年～)
 - ・紛争がこじれる場合、WTO 紛争処理制度はどの程度有意義であり得るか。

参考文献 (さらに深めるために)

- ・小寺彰『WTO 体制の法構造』 (東京大学出版会、2000 年)
- ・米谷三以「WTO の紛争処理手続き」松下満雄 (編) 『WTO の諸相』 (南窓社、2003 年)
- ・川島富士雄「我が国の WTO 紛争解決手続の活用実績と今後の課題」法律時報 77 巻 6 号 (2005 年)
- ・岩沢雄司「WTO 紛争処理の国際法上の意義と特質」国際法学会 (編) 『日本と国際法の 100 年 第 9 巻 紛争の解決』 (三省堂、2001 年)
- ・荒木一郎「EC・バナナ事件 (上) (下)」時の法令 1602 号、1608 号 (1999 年)

12月21日 第12回 経済(5) 投資(1) 投資紛争処理手続の展開

予習課題

1. 【資料1】投資紛争処理手続の歴史的展開

- ・ 契約に基づく紛争処理にはどのような問題・限界があるか
- ・ ICSIDは何のために設立されたか
- ・ 条約に基づく紛争処理にはどのような利点があるか

2. 【資料2】Sapiem v. Bangladesh, Award, 2009, ICSID Case No. ARB/05/7.

参考文献 (さらに深めるために)

- ・ 香西茂「外人財産の収用と国際法」法学論叢 61 巻 3 号 (1955 年)
- ・ 田畑茂二郎「コンセッションの破棄と国家責任」前原光雄選暦『国際法学の諸問題』(慶應通信、1963 年)
- ・ 中川淳司「国家責任と契約責任の交錯」国際法外交雑誌 90 巻 5 号 (1991 年)
- ・ 位田隆一「開発の国際法における国有化紛争の解決」法学論叢 132 巻 4・5・6 号 (1993 年)
- ・ 小寺彰・松本加代「投資協定の新局面と日本第 1 回 投資協定と仲裁」国際商事法務 34 巻 8 号 (2006 年)

1月11日 第13回 経済(6) 投資(2) 代表事例

予習課題

1. 【資料1】Metalclad v. Mexico, Award, 2000, ICSID Case No. ARB(AF)/97/1.

- ・ 「公正衡平待遇義務」違反はどのようにして認定されるか

2. 【資料2】Renta v. Russia, Decision, 2009, SCC 24/2007.

- ・ 日中投資保護協定の活用はどのように参考になるか

参考文献 (さらに深めるために)

- ・ 小寺彰・松本加代「投資協定の新局面と日本第 3 回 「現時点」の日中投資保護協定：最恵国待遇条項の機能」国際商事法務 34 巻 10 号 (2006 年)
- ・ 小寺彰・松本加代「投資協定の新局面と日本第 4 回 サハリン 2 と投資協定：実際の事例における投資協定の意義」国際商事法務 35 巻 2 号 (2007 年)
- ・ 公正貿易センター『「投資協定仲裁研究会」報告書 (平成 20 年度)』(2009 年)
- ・ 公正貿易センター『「投資協定仲裁研究会」報告書 (平成 21 年度)』(2010 年)

1月18日 第14回 経済(7) 途上国問題

予習課題

1. 【資料1】 国家の経済的権利義務憲章 国連総会決議 3281 (XXIX) (1974)
 - ・「新国際経済秩序」構想を簡潔に説明せよ
 - ・この構想がほとんど実現されていないのはどのような事情によるか
2. 【資料2】 WTO ウェブサイト (詳細は後日指定)
 - ・WTO 内で発展途上国はどのような特別扱いを受けているか
3. 【資料3】 世界銀行・IMF 関連ウェブサイト (詳細は後日指定)
 - ・現在行われている対途上国援助は、「新国際経済秩序」構想とどのように異なっているか。また、それはなぜか。

参考文献 (さらに深めるために)

- ・『開発の国際法』理論 日仏法学 16号 (1989年)
- ・濱田太郎「WTOにおける後発途上国問題」日本国際経済法学会年報 16号 (2007年)
- ・柳赫秀「WTOと途上国 (上) (中) (下1) (下2)」貿易と関税 46巻7号、10号 (1998年)、48巻7号、9号 (2000年)
- ・位田隆一「国際貿易体制と発展途上国」国際問題 463号 (1998年)
- ・「特集 世界銀行は間違っているか」社会科学研究 53巻6号 (2002年)
- ・大野泉『世界銀行 開発援助戦略の変革』(NTT出版、2000年)
- ・稲田十一「国際開発援助体制とグローバル化」藤原帰一ほか(編)『国際政治講座 3 経済のグローバル化と国際政治』(東京大学出版会、2004年)
- ・大田英明『IMF (国際通貨基金)』(中公新書、2009年)
- ・古城佳子「『緩やかな国際制度』と遵守——IMF のコンディショナリティーを事例として」国際法外交雑誌 100巻2号 (2001年)